



# ローム株式会社 2011年3月期 第2四半期決算概要

(2010年4月1日から2010年9月30日まで)

2010年11月8日

## 1. 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		11/3期実績		10/3期実績		対前年同期増減		10/3期実績	11/3期計画	
		第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率		
売上高	百万円	181,355	166,300	+15,055	+9.1%	335,640	350,000	+4.3%		
売上原価	百万円	113,942	120,268	-6,326	-5.3%	229,831	225,500			
販売費及び一般管理費	百万円	44,046	42,462	+1,584	+3.7%	86,999	89,500			
営業利益	百万円	23,366	3,569	+19,797	+554.6%	18,809	35,000	+86.1%		
(営業利益率)		(12.9%)	(2.1%)	(+10.8%)		(5.6%)	(10.0%)			
経常利益	百万円	17,447	773	+16,674	-	17,284	27,000	+56.2%		
(経常利益率)		(9.6%)	(0.5%)	(+9.1%)		(5.1%)	(7.7%)			
四半期(当期)純利益	百万円	9,862	-1,415	+11,277	-	7,134	12,500	+75.2%		
(四半期(当期)純利益率)		(5.4%)	(-0.9%)	(+6.3%)		(2.1%)	(3.6%)			
1株当たり四半期(当期)純利益	円	90.01	-12.92	+102.93	-	65.10	114.09			
自己資本当期純利益率	%					1.0				
総資産経常利益率	%					2.1				
総資産	百万円	774,958	781,701	-6,743	-0.9%	807,339				
純資産	百万円	684,166	691,876	-7,710	-1.1%	707,718				
自己資本比率	%	88.0	88.2	-0.2		87.4				
1株当たり純資産	円	6,227.67	6,295.49	-67.82	-1.1%	6,439.19				
設備投資額	百万円	18,197	10,743	+7,454	+69.4%	30,216	55,000	+82.0%		
減価償却額(有形固定資産)	百万円	18,562	22,649	-4,087	-18.0%	47,354	41,000	-13.4%		
研究開発費	百万円	18,269	18,402	-133	-0.7%	37,672	38,000	+0.9%		
金融収支	百万円	657	859	-202	-23.5%	1,478				
為替差損益	百万円	(損) 6,698	(損) 4,463	(損) 2,235		(損) 3,565				
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	88.85	95.27	-6.42	-6.7%	93.04	80.00	(下期)		

(注) 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)311-2121  
ローム株式会社 広報IR室

# 1. 連結業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

			11/3期実績	10/3期実績	対前年同期増減		10/3期実績	11/3期計画	
			第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率
<b>セグメント別地域別売上高</b>									
L	S	I 百万円	95,310	90,654	+4,656	+5.1%	182,152	180,871	-0.7%
	( 国 内 )		(37,470)	(39,142)	(-1,672)	(-4.3%)	(79,184)	(73,005)	(-7.8%)
	( ア ジ ア )		(50,430)	(46,441)	(+3,989)	(+8.6%)	(90,072)	(92,732)	(+3.0%)
	( ア メ リ カ )		(5,417)	(3,513)	(+1,904)	(+54.2%)	(9,470)	(11,231)	(+18.6%)
	( ヨ ー ロ ッ パ )		(1,992)	(1,557)	(+435)	(+28.0%)	(3,424)	(3,901)	(+13.9%)
半	導 体 素 子		60,108	53,384	+6,724	+12.6%	108,315	116,007	+7.1%
	( 国 内 )		(18,855)	(16,598)	(+2,257)	(+13.6%)	(35,143)	(40,590)	(+15.5%)
	( ア ジ ア )		(36,195)	(32,709)	(+3,486)	(+10.7%)	(64,115)	(66,144)	(+3.2%)
	( ア メ リ カ )		(2,680)	(2,078)	(+602)	(+29.0%)	(4,558)	(4,651)	(+2.0%)
	( ヨ ー ロ ッ パ )		(2,376)	(1,997)	(+379)	(+19.0%)	(4,497)	(4,622)	(+2.8%)
そ	の 他		25,935	22,262	+3,673	+16.5%	45,173	53,120	+17.6%
	( 国 内 )		(5,973)	(5,720)	(+253)	(+4.4%)	(12,023)	(15,297)	(+27.2%)
	( ア ジ ア )		(16,478)	(13,749)	(+2,729)	(+19.9%)	(27,089)	(31,334)	(+15.7%)
	( ア メ リ カ )		(1,533)	(946)	(+587)	(+62.1%)	(2,190)	(2,704)	(+23.5%)
	( ヨ ー ロ ッ パ )		(1,949)	(1,845)	(+104)	(+5.6%)	(3,870)	(3,784)	(-2.2%)
合	計		181,355	166,300	15,055	+9.1%	335,640	350,000	+4.3%
	( 国 内 )		(62,299)	(61,461)	(+838)	(+1.4%)	(126,351)	(128,892)	(+2.0%)
	( ア ジ ア )		(103,104)	(92,900)	(+10,204)	(+11.0%)	(181,277)	(190,210)	(+4.9%)
	( ア メ リ カ )		(9,631)	(6,537)	(+3,094)	(+47.3%)	(16,219)	(18,587)	(+14.6%)
	( ヨ ー ロ ッ パ )		(6,319)	(5,400)	(+919)	(+17.0%)	(11,792)	(12,308)	(+4.4%)

## 用途別売上構成比

映 像	%	8.1	8.2	-0.1	8.1
音 響		10.6	10.0	+0.6	9.8
家 電		2.5	2.4	+0.1	2.5
民 生 そ の 他		13.5	14.5	-1.0	14.4
事 務 機 ・ 電 算 機		12.0	11.2	+0.8	11.5
通 信 機 器		11.9	12.6	-0.7	12.1
自 動 車		10.2	8.8	+1.4	10.0
産 機 そ の 他		2.8	1.8	+1.0	2.3
部 品 / ユ ニ ッ ト		14.4	18.7	-4.3	17.6
そ の 他		14.0	11.8	+2.2	11.7

## セグメント別設備投資額

L	S	I 百万円	7,887	3,815	+4,072	+106.8%	12,434	23,000	+85.0%
半	導 体 素 子		7,813	4,200	+3,613	+86.0%	9,687	21,500	+121.9%
そ	の 他		2,496	2,728	-232	-8.5%	8,093	10,500	+29.7%
合	計		18,197	10,743	+7,454	+69.4%	30,216	55,000	+82.0%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当期より、セグメント別に開示することとしたため、前期において品目別に開示しておりました項目は、セグメント別に組み替えて表示しております。

## 2. その他

(率は単位未満四捨五入)

			11/3期実績	10/3期実績	対前年同期増減		10/3期実績	11/3期計画
			第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間		率	通期	通期
中間配当金	円	65.0	65.0	0.0				
	(年間配当金)	(円)					(130.0)	(130.0)
株主数	人	29,126	29,044	+82	+0.3%		28,428	
	金融機関持株比率	%	24.72	29.27	-4.55		26.94	
	外国人持株比率	%	47.55	42.99	+4.56		45.92	
グループ従業員数								
	国内	人	5,882	6,038	-156	-2.6%	5,912	
	海外	人	15,704	14,497	+1,207	+8.3%	15,093	
	合計	人	21,586	20,535	+1,051	+5.1%	21,005	
	(うち研究開発人員)	(人)	(2,830)	(2,760)	(+70)	(+2.5%)	(2,698)	
連結子会社数	社	53	52	+1			54	
	(国内)	(社)	(15)	(14)	(+1)		(15)	
	(海外)	(社)	(38)	(38)	(0)		(39)	
関連会社数	社	6	8	-2			6	
	(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(1)	(-1)		(0)	
非連結子会社数	社	1	1	0			1	
	(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)		(0)	



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 東大

上場会社名 ローム株式会社

コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 澤村 諭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長

(氏名) 佐々山 英一

TEL 075-311-2121

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	181,355	9.1	23,366	554.6	17,447	—	9,862	—
22年3月期第2四半期	166,300	△2.6	3,569	△86.0	773	△97.7	△1,415	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	90.01	—
22年3月期第2四半期	△12.92	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	774,958	684,166	88.0	6,227.67
22年3月期	807,339	707,718	87.4	6,439.19

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 682,345百万円 22年3月期 705,528百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
23年3月期	—	65.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	4.3	35,000	86.1	27,000	56.2	12,500	75.2	114.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- |                     |          |              |          |              |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期2Q | 115,300,000株 | 22年3月期   | 115,300,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 23年3月期2Q | 5,733,225株   | 22年3月期   | 5,732,200株   |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 23年3月期2Q | 109,567,131株 | 22年3月期2Q | 109,569,891株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」及び本日（平成22年11月8日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. その他の情報.....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11
4. 補足情報.....	12
生産、受注及び販売の状況.....	12

※ 補足説明資料としまして、「2011年3月期 第2四半期決算概要」を別途添付しております。

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

業績の全般的概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、2008年の世界的不況からの回復傾向が続きましたが、依然として失業率が高水準で推移したことに加えて、株式市場の低迷や為替相場の変動などにより、景気は不安定な状況が続きました。地域別には、米国では個人消費が持ち直し、企業の生産も堅調に推移しましたが、住宅市場の低迷が消費の動向にも影響を及ぼし、雇用情勢も引き続き深刻な状況が続くなど、全体として景気は厳しい状況が続きました。ヨーロッパにおきましては、アジア向けなどを中心に堅調な輸出が牽引し、景気は回復傾向となりましたが、自動車販売が購入支援策の反動により減少し、またギリシアをはじめとした一部諸国の財政不安から個人消費も低迷を続け、加えて失業率も引き続き高水準で推移しました。アジア地域につきましては、中国では賃金の上昇によりインフレ懸念が高まっているものの、個人消費が順調に推移するなど、景気は堅調に推移しました。アジアのその他の地域につきましても、中国向けの輸出が増加するなど景気は堅調に推移しました。日本では、輸出がアジア向けを中心に増加したことに加えて、個人消費にも回復の兆しが見られましたが、失業率の改善が見られず、また円高の進行やデフレの継続など、景気は厳しい状況が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、前半は薄型テレビが各国政府の購入支援策の継続により引き続き好調に推移し、パーソナルコンピュータについても、ノートPCを中心に新興国市場の伸びと低価格化により好調に推移したほか、自動車関連や、携帯電話もスマートフォンが好調に推移するなど、全体として堅調に推移しました。しかしながら夏以降はパーソナルコンピュータや薄型テレビなどの市場が減速し、市場は伸び悩みました。

電子部品業界につきましても、前半は最終製品の堅調な生産に連動し需要は堅調に推移しましたが、夏以降は市場の先行不透明感の高まりから一転して減速傾向となりました。

地域別の状況としましては、日本では、前半は自動車や薄型テレビの販売が好調に推移しましたが、夏以降は景気の先行き不透明感や円高の進行などにより伸び率は鈍化しました。携帯電話につきましては、スマートフォンを除き低迷が続きました。アジア地域においては、前半は中国をはじめとする新興国向けの需要が好調に推移したことや米国市場の回復により、低価格ノートPCや薄型テレビなどが好調に推移しましたが、夏以降にはノートPCや薄型テレビの在庫増に伴う生産調整により市場は急速に減速しました。携帯電話につきましては、スマートフォンは引き続き好調に推移しましたが、その他の携帯電話は調整局面となりました。米国では、前半はパーソナルコンピュータ、薄型テレビやスマートフォンなどの販売を中心に市場は回復傾向となりましたが、夏以降は伸び悩みました。ヨーロッパでは、ユーロ安の影響もありユーロ域外への輸出は堅調に推移しましたが、域内での市場は低迷しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、車載・電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器市場向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、中国内陸部での営業拠点の増設やFAE(※1)の増強など、非日系顧客への販売体制の強化を継続して進め、グローバルな市場の変化に迅速に対応するための組織体制の充実に取り組みました。また、従来の半導体と比較して大幅な電力変換効率の改善を実現するSiCパワーデバイスの量産を開始するなど、地球環境改善への貢献をめざしたエコデバイスの開発を進めました。さらに次世代照明として期待されているLED関連デバイスやLED照明の拡販にも注力しました。また、2008年に買収したOKIセミコンダクタ株式会社と共同で米国インテルコーポレーションの次世代組込みプロセッサ向けのチップセットを開発、今後市場の成長が期待される組込み機器市場への参入を果たしました。さらに、昨年買収したドイツのSiCウエハメーカーであるサイクリスタル社(SiCrystal AG)、MEMS加速度センサ(※2)のサプライヤーである米国カイオニクス社(Kionix, Inc.)との協業体制の構築にも取り組み、既存のロームグループとの事業シナジーの強化に努めました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,813億5千5百万円(前年同期比9.1%増)となり、営業利益は増収効果や減価償却費の減少等による売上原価率の低下により233億6千6百万円(前年同期比6.5倍)となりました。

経常利益につきましては、為替差損が影響し174億4千7百万円(前年同期比22.6倍)となり、四半期純利益は事業構造改善費用等の減少も加わり98億6千2百万円(前年同期は四半期純損失14億1千5百万円)となりました。

※1. FAE(Field Applications Engineer)  
技術力を備えた営業担当者。

※2. MEMS加速度センサ  
半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

### 業績のセグメント別概況

セグメント間の取引については相殺消去しております。

また、第1四半期連結会計期間より、セグメント別に開示することとしたため、前年同期比較は、前第2四半期連結累計期間をセグメント別に組み替えて行っております。

#### <LSI>

当第2四半期連結累計期間の売上高は953億1千万円（前年同期比5.1%増）となりました。

デジタルAV機器分野では、前半は薄型テレビ向けの市場の回復に伴い、電源LSIやD級スピーカアンプなどを中心に堅調に推移しましたが、夏以降は市場の調整により伸び悩みました。デジタルスチルカメラ向けのレンズドライバLSIやパワーマネジメントLSIの売上は好調に推移しました。携帯電話向けでは、LCDドライバLSIやアナログフロントエンドLSI（※3）などの売上は低迷しましたが、LEDドライバLSIやパワーマネジメントLSIが堅調に推移したことに加えて、各種センサICの採用が進みました。ゲーム機向けでは、電源LSIや音声発生用ADPCMデコーダLSI（※4）などの売上が低迷しました。パーソナルコンピュータについては、ファンモータや光ディスク向けのモータドライバLSIなどの売上が堅調に推移しました。車載関連では、各種電源LSI、光ディスク向けのモータドライバLSIなどが売上に大きく伸ばしました。汎用品分野では、EEPROMやLDOレギュレータ（※5）、DC/DCコンバータなどの売上が堅調に推移しました。

OKIセミコンダクタでは、アミューズメント向けのP2ROM（※6）のほか、LCDドライバLSIなどの売上が落ち込みました。

※3. 携帯電話用アナログフロントエンドLSI

アンテナで受信したアナログ信号を、携帯電話内部で処理できるようにデジタル信号に変換するLSI。

※4. 音声発生用ADPCMデコーダLSI

ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。

※5. LDOレギュレータ

ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。LDOとはLow Drop Outタイプのことで変換の損失が少ないことを示す。

※6. P2ROM (Production Programmed ROM)

OKIセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクROMと比べて短納期での対応が可能。

#### <半導体素子>

当第2四半期連結累計期間の売上高は601億8百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

ダイオード、トランジスタにつきましては、デジタルAV機器やパーソナルコンピュータ、車載関連市場の好調を背景に前半はスイッチングダイオード、整流ダイオードやパワートランジスタなどが好調に推移しましたが、後半は薄型テレビやパーソナルコンピュータ市場における生産調整の影響を受け、伸び悩みました。

発光ダイオードにつきましては、アミューズメント関連市場の調整と競争激化により高輝度フルカラーLEDの売上は低迷しましたが、赤色、緑色などのLEDの売上は堅調に推移しました。

半導体レーザにつきましては、CD/DVD用二波長レーザが売上に伸ばしました。

また、次世代の高効率デバイスとして開発を進めてきたSiCデバイスとしてショットキーバリアダイオードの量産を開始しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各海外グループ工場で生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。

#### <その他>

当第2四半期連結累計期間の売上高は259億3千5百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

抵抗器につきましては、携帯電話市場向けの売上は厳しい状況が続きましたが、車載関連市場向けを中心に全体としては堅調に推移しました。

プリントヘッドにつきましては、マルチファンクションプリンタ向けのイメージセンサヘッドの売上は低迷しましたが、ミニプリンタ向けの小型サーマルプリントヘッドなどを中心に全体として売上は堅調に推移しました。

LEDディスプレイにつきましては、8文字タイプの売上は堅調に推移したものの、ドットマトリックスタイプのモジュールなどの売上が低迷しました。



タンタルコンデンサにつきましては、前半は、中国の携帯電話向けなどを中心に売上は堅調に推移しましたが、夏以降は、韓国の携帯電話向けの生産台数の落ち込みなどにより売上は減少しました。

モジュール製品につきましては、スマートフォン向けに面実装赤外センサが大きく売上を伸ばしました。

また、CO<sub>2</sub>削減に貢献できる省エネ化の次世代照明として期待されているライティング（LED照明）製品につきましては、商業施設やオフィスでの採用が始まり、徐々に売上を伸ばしました。さらに、広配光型のLED電球を新たに開発、販売を開始しました。

生産体制におきましては、タイ、中国・大連のグループ工場での生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ323億8千1百万円減少し、7,749億5千8百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が196億1千3百万円、有形固定資産が61億9千1百万円、無形固定資産が57億1千5百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ88億2千9百万円減少し、907億9千1百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が89億4千1百万円、繰延税金負債（固定）が19億3千2百万円、それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が18億2百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ235億5千2百万円減少し、6,841億6千6百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が222億8千1百万円、その他有価証券評価差額金が36億3千6百万円、それぞれ減少した一方、株主資本が27億3千4百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の87.4%から88.0%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（152億1千万円のプラス）に比べ183億7千4百万円収入が増加し、335億8千4百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として税金等調整前四半期純利益の増加及び売上債権の増加額の減少、マイナス要因としてたな卸資産の減少額の減少によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（81億6千万円のマイナス）に比べ162億2千4百万円支出が増加し、243億8千4百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として有形固定資産の取得による支出の増加、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の減少及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加、プラス要因として定期預金の増加額の減少によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（72億1千5百万円のマイナス）に比べ4百万円支出が増加し、72億1千9百万円のマイナスとなりました。

上記の要因に、換算差額による減少が148億3千7百万円加わり、当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ128億5千6百万円減少し、2,462億7千9百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、2008年の世界的不況からの回復傾向が続いたものの、雇用環境の悪化や株式市場の低迷など景気は不安定な状況が続いております。エレクトロニクス市場におきましては、前半は薄型テレビや自動車関連市場向けを中心に期初の想定よりも堅調に推移しましたが、夏以降調整局面となり、加えて為替相場においては大幅な円高傾向が続いており、業績に大きく悪影響を及ぼす状況となっており、ロームグループでは、引き続き海外市場における新規顧客の開拓と新製品のラインアップの強化に努めることに加えて、さらなる海外生産シフトや海外調達の拡大など様々な業績改善策を講じておりますが、市場環境及び収益環境の影響は大きく、下期の業績は期初の予想を下回ると予想されます。

こうした状況を踏まえ、平成23年3月期の通期業績予想につきまして、下記のとおり修正いたします。

通期業績予想（連結）

売上高	350,000百万円（前期比 4.3%増）
営業利益	35,000百万円（前期比86.1%増）
経常利益	27,000百万円（前期比56.2%増）
当期純利益	12,500百万円（前期比75.2%増）

下期の為替レートは、1米ドル＝80円を前提としております。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ45百万円、税金等調整前四半期純利益は204百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は548百万円であります。

② 企業結合に関する会計処理基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,611	271,224
受取手形及び売掛金	80,932	78,258
有価証券	14,433	8,802
商品及び製品	21,129	22,063
仕掛品	35,962	39,691
原材料及び貯蔵品	24,083	23,602
前払年金費用	2,419	2,614
繰延税金資産	8,998	10,516
未収還付法人税等	868	661
その他	6,533	5,327
貸倒引当金	△320	△329
流動資産合計	446,650	462,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212,124	213,984
機械装置及び運搬具	473,444	471,925
工具、器具及び備品	42,225	43,266
土地	85,315	85,501
建設仮勘定	14,087	14,838
減価償却累計額	△572,692	△568,819
有形固定資産合計	254,506	260,697
無形固定資産		
のれん	23,362	27,453
その他	8,852	10,475
無形固定資産合計	32,214	37,929
投資その他の資産		
投資有価証券	35,900	38,693
繰延税金資産	2,096	2,206
その他	4,195	5,991
貸倒引当金	△604	△612
投資その他の資産合計	41,586	46,278
固定資産合計	328,307	344,904
資産合計	774,958	807,339

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,797	20,995
未払金	19,756	28,697
未払法人税等	3,855	4,003
繰延税金負債	972	1,110
事業構造改善引当金	196	437
その他	14,489	13,606
流動負債合計	62,068	68,849
固定負債		
繰延税金負債	16,404	18,336
退職給付引当金	10,346	10,210
その他	1,971	2,223
固定負債合計	28,722	30,770
負債合計	90,791	99,620
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	640,739	637,999
自己株式	△57,111	△57,105
株主資本合計	773,001	770,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,485	8,121
為替換算調整勘定	△95,141	△72,860
評価・換算差額等合計	△90,655	△64,738
少数株主持分	1,821	2,189
純資産合計	684,166	707,718
負債純資産合計	774,958	807,339

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	166,300	181,355
売上原価	120,268	113,942
売上総利益	46,031	67,412
販売費及び一般管理費	42,462	44,046
営業利益	3,569	23,366
営業外収益		
受取利息	716	478
持分法による投資利益	208	—
その他	783	466
営業外収益合計	1,709	944
営業外費用		
為替差損	4,463	6,698
その他	41	164
営業外費用合計	4,505	6,863
経常利益	773	17,447
特別利益		
固定資産売却益	30	20
特別利益合計	30	20
特別損失		
固定資産売却損	30	32
固定資産廃棄損	99	81
関係会社株式売却損	52	—
投資有価証券評価損	22	62
関係会社株式評価損	175	341
関係会社貸倒引当金繰入額	417	—
特別退職金	211	—
事業構造改善費用	826	—
和解金	470	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	148
特別損失合計	2,304	666
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,500	16,801
法人税、住民税及び事業税	3,588	4,826
法人税等調整額	△3,404	2,166
法人税等合計	183	6,993
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,808
少数株主損失(△)	△269	△54
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,415	9,862

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,500	16,801
減価償却費	22,960	19,456
のれん償却額	2,155	3,515
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,248	178
前払年金費用の増減額（△は増加）	242	195
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△5,050	△233
受取利息及び受取配当金	△868	△665
為替差損益（△は益）	2,334	3,864
持分法による投資損益（△は益）	△208	—
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	197	403
売上債権の増減額（△は増加）	△18,113	△6,168
たな卸資産の増減額（△は増加）	10,941	612
仕入債務の増減額（△は減少）	5,222	4,499
未払金の増減額（△は減少）	△3,926	△5,409
その他	749	736
利息及び配当金の受取額	922	682
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	411	△4,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,210	33,584
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（△は増加）	△3,025	△225
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△303	△6,210
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11,206	3,898
有形固定資産の取得による支出	△12,569	△21,213
有形固定資産の売却による収入	62	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,469	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△60	—
その他	△2,001	△658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,160	△24,384
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△8	△6
配当金の支払額	△7,122	△7,121
その他	△84	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,215	△7,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,130	△14,837
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,295	△12,856
現金及び現金同等物の期首残高	262,210	259,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	250,914	246,279

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っており、当該事業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,885	83,341	6,085	5,988	166,300	-	166,300
(2) セグメント間の内部売上高	91,958	103,535	240	127	195,861	(195,861)	-
計	162,843	186,876	6,326	6,115	362,162	(195,861)	166,300
営業利益(△損失)	△4,600	12,704	△233	△687	7,183	(3,613)	3,569

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア：中国、シンガポール、台湾  
 アメリカ：米国  
 ヨーロッパ：ドイツ

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高	92,900	6,537	5,400	104,838
II 連結売上高				166,300
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	55.9%	3.9%	3.2%	63.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア：中国、シンガポール、台湾  
 アメリカ：米国  
 ヨーロッパ：ドイツ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「LSI」及び「半導体素子」の2つを報告セグメントとしております。

「LSI」は、アナログ、ロジック、メモリ、ASIC等のLSIの生産及びファンダリ事業を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザの生産を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	LSI	半導体 素子	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,310	60,108	155,419	25,935	181,355	-	181,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	959	741	1,700	3	1,704	△1,704	-
計	96,269	60,850	157,120	25,939	183,059	△1,704	181,355
セグメント利益	7,190	12,458	19,648	3,612	23,261	105	23,366

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング（LED照明）事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 105 百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△625 百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）730 百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	期 別	当第2四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕	前第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕
	L S I		94,356
半 導 体 素 子		59,442	51,161
報 告 セ グ メ ン ト 計		153,798	139,049
そ の 他		25,965	20,393
合 計		179,764	159,443

- (注)1. 上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
 2. 第1四半期連結会計期間より、セグメント別に開示することとしたため、前第2四半期連結累計期間において、品目別に開示してございました生産実績は、セグメント別に組み替えて表示しております。

② 受注状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	期 別	当第2四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕		前第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
L S I		91,827	26,168	96,223	27,489
半 導 体 素 子		59,475	15,445	57,283	16,032
報 告 セ グ メ ン ト 計		151,303	41,614	153,507	43,521
そ の 他		26,515	9,205	23,149	7,351
合 計		177,819	50,820	176,657	50,873

- (注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 第1四半期連結会計期間より、セグメント別に開示することとしたため、前第2四半期連結累計期間において、品目別に開示してございました受注高及び受注残高は、セグメント別に組み替えて表示しております。

③ 販売実績

セグメント別販売実績(国内)

(単位:百万円)

期 別 セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕		前第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	
	金 額	国 内 比 率	金 額	国 内 比 率
L S I 半 導 体 素 子	37,470	39.3%	39,142	43.2%
	18,855	31.4	16,598	31.1
報 告 セ グ メ ン ト 計	56,325	36.2	55,741	38.7
そ の 他	5,973	23.0	5,720	25.7
合 計	62,299	34.4	61,461	37.0

セグメント別販売実績(海外)

(単位:百万円)

期 別 セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕		前第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	
	金 額	海 外 比 率	金 額	海 外 比 率
L S I 半 導 体 素 子	57,840	60.7%	51,511	56.8%
	41,253	68.6	36,786	68.9
報 告 セ グ メ ン ト 計	99,093	63.8	88,297	61.3
そ の 他	19,961	77.0	16,541	74.3
合 計	119,055	65.6	104,838	63.0

セグメント別販売実績(合計)

(単位:百万円)

期 別 セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕		前第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
L S I 半 導 体 素 子	95,310	52.6%	90,654	54.5%
	60,108	33.1	53,384	32.1
報 告 セ グ メ ン ト 計	155,419	85.7	144,038	86.6
そ の 他	25,935	14.3	22,262	13.4
合 計	181,355	100.0	166,300	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 第1四半期連結会計期間より、セグメント別に開示することとしたため、前第2四半期連結累計期間において、品目別に開示しておりました販売実績は、セグメント別に組み替えて表示しております。